

第50回電力・ガス基本政策小委員会に関する意見

一般社団法人日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会
企画部会長 武田 孝治

第50回電力・ガス基本政策小委員会 資料4-1および4-2に関して、以下の通り意見を提出いたします。

資料4-1 2022年3月の東日本における電力需給ひっ迫に係る検証について

資料4-2 2022年3月の東日本における電力需給ひっ迫に係る検証 取りまとめ(案)

○取りまとめ全体に対する評価

本年3月の東日本における電力需給ひっ迫について、ひっ迫の要因から今後の対策にいたるまで、短期間に取りまとめいただき感謝申し上げます。事務局資料の内容に違和感はない。

とりわけ、警報の発信時期の見直しや注意報の新設等、需要家に対して早め早めの情報発信を行っていく方向性が示されたことで、事業者としても、緊急時に、より効果的に対策を講じることが可能になると考える。政府には、今回取りまとめられた施策を確実に周知・実施いただくとともに、引き続き、不断の検証・見直しを行っていただきたい。

経団連としても、カーボンニュートラル行動計画等を通じて、平時より最大限の省エネに取り組むことはもとより、電力需給のひっ迫時には、必要に応じて、会員企業への節電協力の要請等を通じて協力していく。

○構造的対策に全力を挙げて取り組むべき

他方、そもそも電力需給のひっ迫が毎年生じていること自体大きな問題であり、既存の事業活動の制約になるのみならず、産業空洞化や対内投資の疎外要因となりかねず、強い危機感をもって対応する必要がある。

先般の電力需給ひっ迫は、福島沖地震による火力発電所の停止と一時的な需要増が直接の原因と整理されているものの、電力自由化や再エネの大量導入などを背景とした火力発電所の退出や、原子力発電所の再稼働停滞によって、国内の供給力が危機的状況にあることを浮き彫りにした事象だと認識している。カーボンニュートラルに向け電化を推進し中長期的に電力需要が増大していくことが想定されている中で、事務局資料に記載されている「構造的対策」による供給力確保は極めて重要である。

資料にも記載の通り、容量市場の着実な運用や電源の新設を促す新たな制度の早期運用開始、さらには、既存の原子力発電所の再稼働といった抜本的な供給力確保策を通じて、電力の安定供給に万全を期していただきたい。

以上